

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年1月30日

【事業年度】 第44期(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高	(千円)	4,981,563	4,346,202	4,758,445	4,766,407	4,682,210
経常利益	(千円)	406,580	128,713	216,100	258,324	214,286
当期純利益	(千円)	208,249	68,972	267,466	145,712	142,679
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数	(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)	3,823,382	3,779,440	3,474,057	3,510,519	3,543,231
総資産額	(千円)	5,014,928	4,679,660	4,740,088	4,591,393	4,835,587
1株当たり純資産額	(円)	574.39	571.88	638.28	655.94	680.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	12.50 ()	11.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	31.01	10.41	43.50	26.98	26.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.2	80.8	73.3	76.5	73.3
自己資本利益率	(%)	5.5	1.8	7.4	4.2	4.0
株価収益率	(倍)	13.1	34.1	9.1	13.7	12.6
配当性向	(%)	48.4	96.1	34.5	46.3	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,352	194,255	806,455	336,934	311,123
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,952	137,713	225,083	293,716	603,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,675	120,200	282,637	372,212	362,085
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	245,984	181,976	480,178	151,053	221,323
従業員数	(名)	177	181	189	196	195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

- 昭和44年2月 エーケン工業株式会社を神奈川県中郡伊勢原町に設立。自動車用フィルターの製造販売を開始。
- 昭和46年10月 静岡県小笠郡浜岡町に浜岡工場を新設。
- 昭和47年3月 本社を静岡県小笠郡浜岡町に移転。
- 昭和47年7月 エイケン工業株式会社に商号変更。
- 昭和48年3月 プレス工場増設(大型プレスラインの設置)。
- 昭和48年4月 神奈川県伊勢原市に東部エイケン株式会社を設立。
- 昭和48年9月 日本エレメント株式会社を買収(昭和55年3月、コーシン工業株式会社に商号変更)。
- 昭和51年1月 ガス機器の製造を開始。
- 昭和51年4月 静岡県静岡市に株式会社エイケンを設立。
- 昭和53年5月 神奈川県伊勢原市に株式会社ビック・イースト(現・非連結子会社)を設立。
- 昭和53年8月 静岡県小笠郡浜岡町にエイケン熱器株式会社を設立。
- 昭和55年3月 エイケン熱器株式会社を解散。
- 昭和56年4月 福岡県大野城市に株式会社ビックウエスト福岡を設立。
- 昭和56年5月 愛知県名古屋市に株式会社ビックウエスト名古屋を設立。
- 昭和59年5月 静岡県小笠郡浜岡町に株式会社中央ビックを設立。
- 平成4年12月 コーシン工業株式会社を合併し、大山工場を開設。
- 平成6年11月 東部エイケン株式会社を合併し、伊勢原工場を開設。
- 平成7年11月 株式会社エイケンを合併。
- 平成9年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年10月 パシフィック工業株式会社の株式取得。
- 平成11年6月 本社工場が品質保証システムの国際規格ISO9001認証取得。
- 平成13年1月 大山工場を本社工場に集約。
- 平成13年4月 株式会社中央ビックを解散。
- 平成14年4月 株式会社ビックウエスト名古屋及び株式会社ビックウエスト福岡の株式を全て譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成15年12月 伊勢原工場を本社工場に集約。
- 平成16年4月 市町村合併のため、平成16年4月1日付で本店所在地の住所表示が「静岡県小笠郡浜岡町」から「静岡県御前崎市」に変更となる。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 本社・本社工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得。
- 平成19年9月 パシフィック工業株式会社の株式を譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

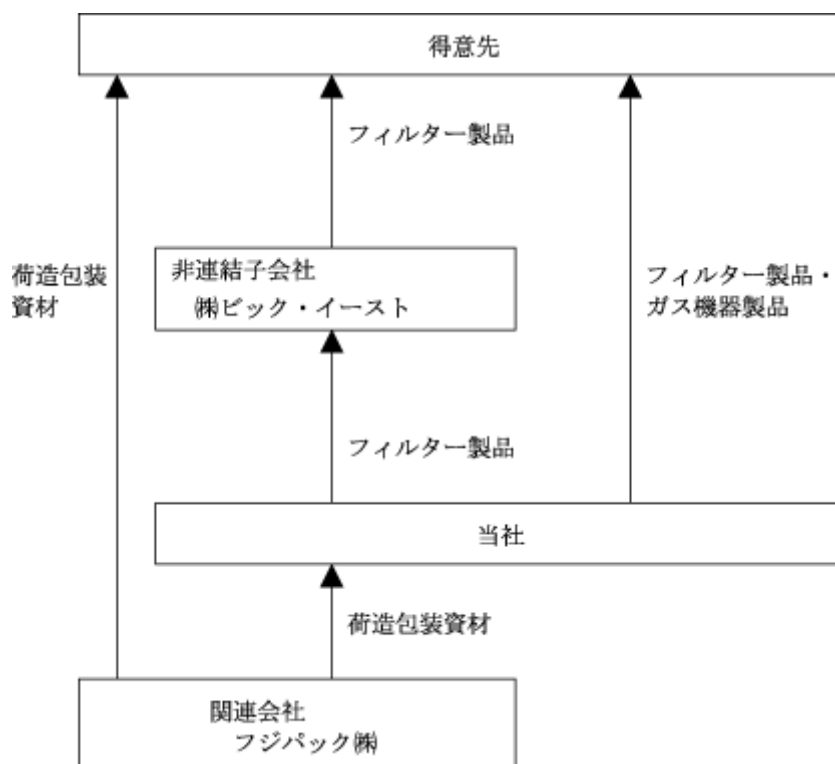
当社の企業集団は、当社、子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック株)の計3社で構成されており、フィルター部門及び燃焼機器部門の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社、当社の子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック株)の事業における当社、当社の子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック株)の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	(非連結子会社) 株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	(関連会社) フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195	38.2	11.0	3,653,519

セグメントの名称	従業員数(名)
フィルター部門	158
燃焼機器部門	12
全社(共通)	25
合計	195

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速したものの、緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機に端を発した世界経済の低迷、円高の長期化による輸出企業の収益の圧迫、雇用情勢に改善が見られない等、今後の景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような環境の中にあって、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300tプレス機械を利用して加工出来る部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は46億82百万円（前年同期比1.8%減）、鋼材価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加したことが要因となり、営業利益は1億97百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は2億14百万円（前年同期比17.0%減）となりました。補助金収入を63百万円計上したものの、経常利益が減少したこと及び投資有価証券売却損を41百万円計上したことが要因となり、当期純利益は1億42百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はカーショップ向けが増加し、輸出売上はアジア、ヨーロッパ向けが減少しました。営業利益に関しては、鋼材等の原材料価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加した事が要因となり減少しました。

その結果、売上高は44億25百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3億76百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品が増加したことが要因となり増加しました。営業利益に関しては、部品販売に特化したことにより、原材料費及び人件費の削減ができたことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は2億55百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は37百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

(その他)

当事業年度より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は1百万円、営業損失は4百万円となりました。

なお、「セグメント別の業績」(その他)については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、有形固定資産の取得による支出が6億21百万円となったものの、減価償却費が2億58百万円となったこと及び短期借入金の純増減額が4億80百万円の増加となったことにより、2億21百万円(前年同期比70百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が87百万円となったものの、税引前当期純利益が2億35百万円となったこと及び減価償却費が2億58百万円となったことにより、3億11百万円の収入(前年同期比25百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億21百万円となったことにより、6億3百万円の支出(前年同期比3億9百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が66百万円となったこと及び自己株式の取得による支出が45百万円となったものの、短期借入金の純増減額が4億80百万円の増加となったことにより、3億62百万円の収入(前年同期は3億72百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	3,709,272	98.5
燃焼機器部門	211,185	101.4
その他	2,502	
合計	3,922,960	98.7

(注) 1 金額は、平均販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	532,015	105.1
燃焼機器部門	9,541	82.5
その他		
合計	541,556	104.6

- (注) 1 金額は、仕入価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	4,425,332	98.0
燃焼機器部門	255,465	101.6
その他	1,412	
合計	4,682,210	98.2

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	1,396,760	29.3	1,261,200	26.9
マーレトレーディング ジャパン(株)	582,286	12.2	617,484	13.2
P I A A(株)			570,089	12.2

- (注) 前事業年度のP I A A(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、「セグメント別の実績」(その他)については、前年実績がありませんので前年同期比較に関する情報を省略しております。

3 【対処すべき課題】

自動車の補修用フィルター市場は、今後、ますます競争が激化していくことが予想されます。このような状況の中で収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、また、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

(2) 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

(3) 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーが補修市場のシェアを拡大していること及び安価な海外製品が増加してきており、既存製品で対抗していくには大変厳しい状況が予測されるため、既存製品と差別化したフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきた濾過技術及びプレス技術を活かし自動車用以外のフィルターの開発及びフィルター以外の新しい分野の開発にも取り組んでまいります。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は、30百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

自動車メーカーの新車販売に際し、使用されているフィルターに関する情報を迅速に入手し、新製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、1百万円であります。

(燃焼機器部門)

燃焼機器及びフライヤー等の既存製品の一部の改善に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、2百万円であります。

(その他・全社共通)

自動車用フィルター以外で新製品を生み出すために開発に取り組んでおり、現在、卓上用加湿器等の開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、26億88百万円（前事業年度末比4.4%増）となりました。主な要因は、売掛金が83百万円減少したものの、商品及び製品が1億6百万円、現金及び預金が70百万円増加したことによるものです。

固定資産

固定資産は、21億46百万円（前事業年度末比6.5%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が3億67百万円及び投資有価証券が39百万円減少したものの、建物が4億30百万円、機械及び装置が1億19百万円増加したことによるものです。

流動負債

流動負債は、11億12百万円（前事業年度末比20.2%増）となりました。主な要因は、未払金1億59百万円及び未払消費税が36百万円減少したものの、短期借入金が4億80百万円増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は、1億79百万円（前事業年度末比15.5%増）となりました。主な要因は、長期預り保証金が20百万円増加したことによるものです。

純資産

純資産合計は、35億43百万円（前事業年度末比0.9%増）となりました。主な要因は、自己株式が45百万円増加したものの、繰越利益剰余金が53百万円及び固定資産圧縮積立金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」に記載の通りであります。

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ67百万円減少し、7億30百万円（前年同期比8.4%減）となりました。主な要因は、鋼材価格の高止まりによる原材料費の増加及び新築した第7工場に係る減価償却費、不動産取得税等の経費が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ11百万円減少し、5億32百万円（前年同期比2.1%減）となりました。主な要因は、支払報酬が8百万円減少したことによるものであります。

営業利益

売上高及び売上総利益及び販売費及び一般管理費の結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ55百万円減少し、1億97百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が前事業年度に比べ8百万円増加し、23百万円（前年同期比55.8%増）となり、営業外費用が前事業年度に比べ3百万円減少し、7百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

経常利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び営業外損益の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ44百万円減少し、2億14百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

特別利益

当事業年度の特別利益は、前事業年度に比べ60百万円増加し、64百万円（前年同期比1,266.3%増）となりました。主な要因は、補助金収入が61百万円増加したことによるものであります。

特別損失

当事業年度の特別損失は、前事業年度に比べ24百万円増加し、44百万円（前年同期比123.4%増）となりました。主な要因は、前事業年度に8百万円計上しました固定資産臨時償却費及び10百万円計上しました資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を当事業年度に計上しなかったものの、前事業年度に計上しなかった投資有価証券売却損を当事業年度に41百万円計上したことによるものであります。

税引前当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益及び特別損失の結果、当事業年度の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ8百万円減少し、2億35百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

税金費用

当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、前事業年度に比べ5百万円減少し、92百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

税効果会計適用後の税金負担率は、前事業年度より0.8%減少し、39.3%となりました。

当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益、特別損失、税引前当期純利益及び税金費用の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ3百万円減少し、1億42百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、4億31百万円であります。

セグメント別の設備投資状況について示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

第7工場の建設工事、作業効率化・品質向上のための機械設備の更新及び金型製作等に4億17百万円の設備投資を実施いたしました。

(燃焼機器部門)

当事業年度の設備投資の金額は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

(その他)

作業効率化のための金型製作等に6百万円の設備投資を実施いたしました。

(全社共通)

土間工事等の構築物及び土地等に6百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・本社工場 (静岡県御前崎 市)	フ ィ ル タ ー 部 門 燃 焼 機 器 部 門 そ の 他	事務所 フィルター 製造設備 燃焼機器 製造設備	958,854	472,663	272,312 (28,562)	23,802	19,068	1,746,701	195
従業員寮 (静岡県御前崎 市)	全社共通	厚生施設	27,859		1,360 (262)		35	29,256	
その他 (愛知県豊明市)	全社共通	その他設備			67,661 (4,589)			67,661	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社・本社工場には貸与中の機械装置10,000千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・ 本社工場 (静岡県 御前崎市)	フィルター 部門	4軸面取り タッピングマシン	35,000		自己資金	平成24年 10月	平成25年 1月	(注) 1
	フィルター 部門	スポット溶接機	25,000		自己資金	平成25年 8月	平成25年 10月	(注) 1
	フィルター 部門	濾紙折機	20,000		自己資金	平成24年 10月	平成25年 3月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月29日(注)	600,000	7,200,000	151,800	601,800	181,170	389,764

(注) 有償一般募集

入札による募集発行数	550,000株
発行価格	505円
資本組入額	253円
払込金額総額	306,470千円
入札によらない募集発行数	50,000株
発行価格	530円
資本組入額	253円
払込金額総額	26,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	3	31	1	1	408	451	
所有株式数 (単元)		475	1	309	10	2	6,399	7,196	4,000
所有株式数 の割合(%)		6.60	0.01	4.29	0.14	0.03	88.93	100.00	

(注) 自己株式1,993,185株は、「個人その他」に1,993単元、「単元未満株式の状況」に185株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	885	12.29
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	333	4.62
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	331	4.60
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	327	4.54
河野 三征	静岡県御前崎市	263	3.65
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	90	1.25
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
計		2,753	38.24

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。

所有株式数 1,993千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 27.68%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,993,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,203,000	5,203	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,203	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,993,000		1,993,000	27.68
計		1,993,000		1,993,000	27.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月2日)での決議状況 (取得期間平成23年9月5日~平成24年1月13日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	20,040,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	19,960,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	49.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	49.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年1月27日)での決議状況 (取得期間平成24年2月1日~平成24年7月20日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,000	2,361,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,000	37,639,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	94.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	94.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月6日)での決議状況 (取得期間平成24年8月7日~平成25年1月13日)	150,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	77,000	23,220,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,000	21,780,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.7	48.4
当期間における取得自己株式	58,000	20,691,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	2.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,993,185		2,051,185	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当におきましては、上記の継続的かつ安定的な配当の基本方針のもとに、1株当たり11円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年1月30日定時株主総会	57,274	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	477	490	458	402	387
最低(円)	358	354	316	321	270

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	350	328	290	294	309	387
最低(円)	329	272	270	275	294	307

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		早馬 義光	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年1月 当社入社 製造部長 取締役製造部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	55
取締役	営業部長兼 貿易部長	千葉 進	昭和28年4月2日生	昭和51年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 当社入社 営業部次長 取締役営業開発部長 常務取締役開発開拓特販部長 取締役開発開拓特販部長 取締役営業部長 取締役営業部長兼貿易部長(現任)	(注) 2	1
取締役	経営企画 管理室長	池田 文明	昭和32年10月10日生	昭和60年3月 平成16年2月 平成17年1月 平成18年5月 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役経営企画管理室長(現任)	(注) 2	34
取締役	生産技術部長	長尾 邦男	昭和25年9月8日生	昭和53年1月 平成21年5月 平成22年1月 当社入社 生産技術部長 取締役生産技術部長(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		海野 裕充	昭和16年2月3日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成16年6月 平成18年5月 静岡信用金庫入庫 同庫常務理事 静岡保険代弁株式会社代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		石田 朗	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成18年5月 平成19年8月 静岡銀行入行 株式会社イシダグリーン入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社イシダグリーン 代表取締役(現任)	(注) 3	6
監査役		清水 邦弘	昭和36年3月6日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年1月 株式会社清水新太郎商店入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		寺田 正彦	昭和39年12月28日生	昭和58年4月 平成20年11月 平成22年1月 名古屋国税局入局 寺田正彦税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注) 3	3
計						105

- (注) 1 監査役海野裕充、石田朗、清水邦弘及び寺田正彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めることを重要課題と認識しております。当社の現状規模において収益を上げ健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考えており、その体制の中で迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性、コンプライアンス、監視機能の強化及び内部統制の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役4名、監査役4名となっております。また、監査役4名が社外監査役であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役4名とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

a 取締役会

当社の取締役会は取締役4名で構成され、定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

b 生経会議

生経会議は、取締役、常勤監査役及び各部門の管理責任者で構成され、毎月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有を図っております。

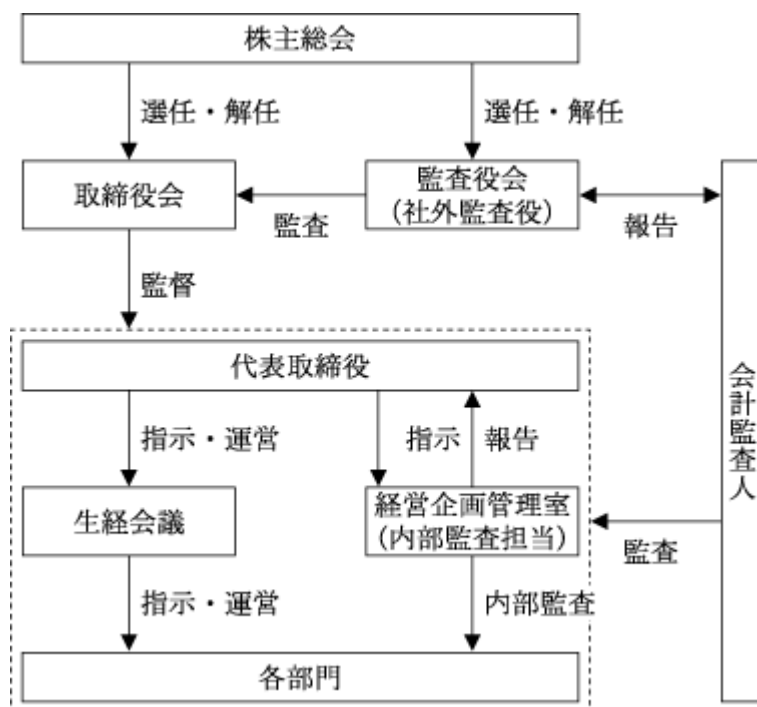
c 監査役及び監査役会

監査役会は社外監査役4名(うち1名が常勤監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。また、定期的に取り締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

d 会計監査人

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会社の機関及び企業統治に係る組織体制は下表のとおりです。



八 業務の適正を確保するための体制

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理規程」を設け、取締役及び従業員に法令及び会社の規則を誠実に遵守することを規定しております。また、「倫理規程」には「会社への通報」の条文を設けており、「倫理規程」に違反する行為をしていることを知った時は、経営企画管理室長に通報することになっております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」に基づき、文書等の保存及び管理を行っております。

また、法令及び大阪証券取引所の規則等の開示を定められている事項は、速やかに開示することとしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役と共に、業務毎のリスクを管理するため、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」、「防火管理規程」を定め、管理体制を確立しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会の開催前に招集通知及び会議事項に必要な書類を配布し、事前に会議事項の検討を行うようにしております。取締役会では、各取締役が活発な意見を交わし、十分議論して重要事項を決定しております。

業務の運営については、取締役会で承認された中期経営計画及び年次計画に基づいて、取締役及び各部門の責任者は目標を設定し、その目標達成に向けて取り組む体制をとっております。

- e 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の子会社については、「関係会社管理規程」に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとしております。
所管部門である総務部は、定期的に子会社を訪問し、業績の確認及び経営指導を行います。また、リスク情報の有無を監査するために、経営企画管理室（内部監査担当）が定期的な監査を実施し、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、社内から人選して、監査役を補助すべき使用人として指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中には、使用人は取締役からの指揮命令を受けないものとしております。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告するものとしております。
また、監査役はいつでも取締役または使用人に対して、報告を求めることができるものとしております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び生経会議に出席すると共に、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるものとしております。
また、内部監査担当者が内部監査の実施状況を監査役会に報告することにより監査の連携を図っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、経営企画管理室（1名）が担当しており、期首に定めた監査計画に基づき、業務活動の妥当性及び有効性の監査を実施しております。結果は、取締役会及び監査役会に報告しております。

内部統制監査は、監査チームを結成し、経営企画管理室長が責任者として監査を実施しております。監査結果は、内部監査と同様に取締役会及び監査役会に報告しております。

ロ 監査役監査

監査役会は社外監査役4名（うち1名が常勤監査役）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。なお、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行を把握するため、生経会議に出席しております。又、定期的に取締役、各部門の管理責任者と面談を実施しております。

なお、独立役員に指定しております常勤監査役の海野裕充氏は、信用金庫の常務理事、保険代弁会社の代表取締役としての長年の経験があり、経営者としての豊富な経験及び知見を有しております。

さらに、監査役の寺田正彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

相互連携については、会計監査人の監査にあたって、常勤監査役、経営企画管理室長が会計監査人の往査に立会い、監査報告を受ける等、監査役、経営企画管理室長、会計監査人が連携を図り監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名を全て社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の海野裕充氏は、信用金庫の常任理事、保険代弁会社の代表取締役として、長年の企業経営の経験を有しております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の石田朗氏は、株式会社イシダグリーンの代表取締役を兼務しており、長年の企業経営の経験を有しております。また、当社株式6,000株を所有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。さらに、同社と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の清水邦弘氏は、株式会社清水新太郎商店の代表取締役を兼務しており、長年の企業経営の経験を有しております。また、当社株式4,000株を所有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。さらに、同社と当社との間には営業外の取引関係がありますが、それ以外の人的関係、資本関係又はその他の利害関係はありません。

社外監査役の寺田正彦氏は、寺田正彦税理士事務所の所長を兼務しており、税務行政に長年にわたり携わった豊富な税務実務経験、さらに、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。また、当社株式3,000株を所有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。さらに、同事務所と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に際しては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関するは判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,210	40,210				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,800	7,800				4

(注) 1 報酬の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成8年1月30日開催の定時株主総会決議において、取締役は年額170百万円、監査役は30百万円となっております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与は含みません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象役員数(名)	内容
37,168	4	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ハ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在してないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、当社における一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 130,643千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S P K株式会社	27,000	34,344	円滑な取引関係等の維持のため
ムラキ株式会社	360,000	23,400	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社静岡銀行	18,000	13,806	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	70	6,349	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,550	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社フジマック	9,000	3,159	円滑な取引関係等の維持のため
日本電信電話株式会社	700	2,821	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S P K株式会社	27,000	36,369	円滑な取引関係等の維持のため
ムラキ株式会社	460,000	26,680	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社静岡銀行	18,000	14,688	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	70	6,440	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,250	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社フジマック	9,000	3,915	円滑な取引関係等の維持のため
日本電信電話株式会社	700	2,544	円滑な取引関係等の維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

篠原 孝広(有限責任監査法人トーマツ)

大須賀 壮人(有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 2名

その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
19		19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、監査日数、会社の規模及び業務の特性等を勘案した上で、監査役会の同意を得て、取締役会の承認を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	2.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加及び会計専門誌の購読等を通して、会計制度の動向及び会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,053	822,323
受取手形	596,428	613,502
売掛金	573,783	490,572
有償支給未収入金	3,331	2,312
商品及び製品	411,640	518,609
仕掛品	39,878	26,887
原材料及び貯蔵品	154,879	148,896
前払費用	15,907	14,632
繰延税金資産	15,987	14,472
未収消費税等	-	25,148
その他	11,958	12,348
貸倒引当金	1,182	1,117
流動資産合計	2,574,666	2,688,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,101,592	1,593,154
減価償却累計額	632,821	693,620
建物（純額）	468,771	899,534
構築物	141,136	152,721
減価償却累計額	55,508	65,541
構築物（純額）	85,627	87,179
機械及び装置	1,873,138	2,056,814
減価償却累計額	1,521,321	1,585,715
機械及び装置（純額）	351,817	471,099
車両運搬具	21,734	18,202
減価償却累計額	21,139	16,637
車両運搬具（純額）	594	1,564
工具、器具及び備品	903,720	909,874
減価償却累計額	879,423	890,770
工具、器具及び備品（純額）	24,296	19,104
土地	340,019	341,335
リース資産	37,951	37,951
減価償却累計額	8,726	14,148
リース資産（純額）	29,224	23,802
建設仮勘定	379,194	11,955
有形固定資産合計	1,679,546	1,855,575

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11,027	7,206
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	11,979	8,157
投資その他の資産		
投資有価証券	243,463	204,234
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	350
従業員に対する長期貸付金	80	875
長期前払費用	215	111
繰延税金資産	7,036	-
会員権	1,250	1,250
保険積立金	47,761	51,458
その他	3,771	3,771
貸倒引当金	776	826
投資その他の資産合計	325,200	283,264
固定資産合計	2,016,727	2,146,997
資産合計	4,591,393	4,835,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,176	-
買掛金	224,158	196,088
短期借入金	250,000	730,000
未払金	211,723	52,167
未払法人税等	43,371	32,106
未払消費税等	36,071	-
未払費用	31,584	33,106
前受金	7,922	9,548
預り金	14,822	16,740
リース債務	5,421	5,421
賞与引当金	24,516	24,906
その他	44,603	12,599
流動負債合計	925,373	1,112,684

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
固定負債		
リース債務	23,802	18,381
退職給付引当金	113,947	115,750
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	-	8,060
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	2,000	22,000
その他	1,190	919
固定負債合計	155,500	179,671
負債合計	1,080,874	1,292,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71,935	93,724
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	339,961	393,954
その他利益剰余金合計	3,211,897	3,287,679
利益剰余金合計	3,362,347	3,438,129
自己株式	847,899	893,520
株主資本合計	3,506,013	3,536,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,506	7,057
評価・換算差額等合計	4,506	7,057
純資産合計	3,510,519	3,543,231
負債純資産合計	4,591,393	4,835,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,428,661	3,372,738
半製品売上高	452,311	421,092
その他	134,341	129,123
合計	4,015,314	3,922,953
商品売上高	751,093	759,256
売上高合計	4,766,407	4,682,210
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	179,074	176,731
当期製品製造原価	2 3,331,424	2 3,366,953
合計	3,510,499	3,543,684
製品期末たな卸高	176,731	241,595
製品売上原価	3,333,767	3,302,089
商品売上原価		
商品期首たな卸高	65,983	61,156
当期商品仕入高	517,822	541,556
他勘定受入高	1 112,451	1 134,800
合計	696,258	737,514
商品期末たな卸高	61,156	87,589
商品売上原価	635,101	649,924
売上原価合計	3,968,869	3,952,014
売上総利益	797,538	730,195
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,122	14,802
運搬費	94,520	95,829
貸倒引当金繰入額	-	65
役員報酬	49,288	48,010
給料	141,877	140,068
賞与	40,290	41,278
退職給付費用	7,391	7,780
賞与引当金繰入額	5,806	5,614
福利厚生費	34,704	34,078
通信交通費	15,272	16,101
減価償却費	25,985	24,469
賃借料	11,528	10,775
保険料	8,099	7,774
支払報酬	35,209	26,969
その他	57,791	58,896
販売費及び一般管理費合計	2 543,888	2 532,384
営業利益	253,650	197,811

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	478	245
有価証券利息	2,051	186
受取配当金	4,361	8,978
投資有価証券評価益	-	1,526
受取賃貸料	2,768	10,467
その他	5,720	2,556
営業外収益合計	15,380	23,960
営業外費用		
支払利息	2,223	3,138
売上割引	3,619	3,881
貸倒引当金繰入額	-	50
投資有価証券評価損	3,434	-
その他	1,430	414
営業外費用合計	10,706	7,485
経常利益	258,324	214,286
特別利益		
固定資産売却益	-	312
貸倒引当金戻入額	14	-
補助金収入	1,500	63,127
保険解約返戻金	1,101	1,004
受取保険金	2,134	454
特別利益合計	4,749	64,898
特別損失		
固定資産除却損	4 837	4 2,140
投資有価証券売却損	-	41,950
貸倒引当金繰入額	5 75	-
固定資産臨時償却費	8,497	-
保険解約損	153	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	-
特別損失合計	19,736	44,090
税引前当期純利益	243,338	235,094
法人税、住民税及び事業税	93,658	76,764
法人税等調整額	3,967	15,650
法人税等合計	97,626	92,414
当期純利益	145,712	142,679

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)			第44期 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,601,209	46.9		1,569,795	45.3
労務費			791,742	23.2		806,310	23.2
経費							
1 外注加工費		317,644			297,708		
2 荷造包装費		317,943			329,291		
3 減価償却費		195,886			234,092		
4 その他		189,912	1,021,386	29.9	229,547	1,090,640	31.5
当期総製造費用			3,414,338	100.0		3,466,746	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高			217,084			213,630	
他勘定受入高	2		185				
計			3,631,608			3,680,377	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高			213,630			216,312	
他勘定振替高	3		86,552			97,111	
当期製品製造原価			3,331,424			3,366,953	

(脚注)

第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	第44期 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。
2 他勘定受入高の内訳 販売費及び一般管理費からの 受入高 185千円	2
3 他勘定振替高の内訳 商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高 67,145千円 固定資産への振替高 19,407 計 86,552	3 他勘定振替高の内訳 商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高 81,481千円 固定資産への振替高 15,564 流動資産への振替高 65 計 97,111

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	92,451	71,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	33,047
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	3,237
固定資産圧縮積立金の取崩	20,515	14,496
当期変動額合計	20,515	21,788
当期末残高	71,935	93,724
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	255,376	339,961
当期変動額		
剰余金の配当	81,642	66,897
当期純利益	145,712	142,679
固定資産圧縮積立金の積立	-	33,047
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	3,237
固定資産圧縮積立金の取崩	20,515	14,496
当期変動額合計	84,585	53,993
当期末残高	339,961	393,954

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,298,277	3,362,347
当期変動額		
剰余金の配当	81,642	66,897
当期純利益	145,712	142,679
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	64,069	75,781
当期末残高	3,362,347	3,438,129
自己株式		
当期首残高	812,630	847,899
当期変動額		
自己株式の取得	35,269	45,621
当期変動額合計	35,269	45,621
当期末残高	847,899	893,520
株主資本合計		
当期首残高	3,477,212	3,506,013
当期変動額		
剰余金の配当	81,642	66,897
当期純利益	145,712	142,679
自己株式の取得	35,269	45,621
当期変動額合計	28,800	30,160
当期末残高	3,506,013	3,536,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,154	4,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,661	2,550
当期変動額合計	7,661	2,550
当期末残高	4,506	7,057
純資産合計		
当期首残高	3,474,057	3,510,519
当期変動額		
剰余金の配当	81,642	66,897
当期純利益	145,712	142,679
自己株式の取得	35,269	45,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,661	2,550
当期変動額合計	36,461	32,711
当期末残高	3,510,519	3,543,231

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	243,338	235,094
減価償却費	221,871	258,561
固定資産臨時償却費	8,497	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,656	1,803
賞与引当金の増減額（は減少）	371	389
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,756	-
受取利息及び受取配当金	6,891	9,410
支払利息	2,223	3,138
固定資産売却損益（は益）	-	312
固定資産除却損	837	2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,173	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	41,950
投資有価証券評価損益（は益）	3,434	1,526
受取保険金	2,134	454
保険解約損益（は益）	947	1,004
補助金収入	1,500	63,127
売上債権の増減額（は増加）	14,327	66,662
たな卸資産の増減額（は増加）	1,389	87,995
仕入債務の増減額（は減少）	57,246	59,246
未収消費税等の増減額（は増加）	7,261	25,148
未払消費税等の増減額（は減少）	36,071	36,071
その他	9,475	3,351
小計	479,512	328,780
利息及び配当金の受取額	6,884	9,632
利息の支払額	1,958	3,103
法人税等の支払額	151,138	87,767
補助金の受取額	1,500	63,127
保険金の受取額	2,134	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,934	311,123

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	750,000	612,000
定期預金の払戻による収入	878,000	612,000
有形固定資産の取得による支出	304,906	621,334
有形固定資産の売却による収入	-	328
有形固定資産の除却による支出	15,301	-
投資有価証券の取得による支出	137,293	5,731
投資有価証券の売却による収入	-	8,050
投資有価証券の償還による収入	29,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,570	550
その他の支出	6,970	7,903
その他の収入	16,325	24,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,716	603,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	480,000
リース債務の返済による支出	5,258	5,421
自己株式の取得による支出	35,374	45,757
配当金の支払額	81,578	66,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,212	362,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329,125	70,269
現金及び現金同等物の期首残高	480,178	151,053
現金及び現金同等物の期末残高	151,053	221,323

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年12月2日 平成23年財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日 平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、業績に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において流動負債に区分掲記しておりました「設備支払手形」、「設備未払金」は、当事業年度において負債純資産の合計額の100分の1を下回ったため、当事業年度においては、それぞれ流動負債の「その他」、「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に区分掲記しておりました「設備支払手形」12,599千円、「設備未払金」3,045千円は、それぞれ流動負債の「その他」12,599千円、「未払金」3,045千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」7,261千円は、「未収消費税等の増減額（は増加）」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期製品製造原価のうち 原材料仕入高	45,306千円	53,319千円
製造原価の労務費及び経費	67,145千円	81,481千円
計	112,451千円	134,800千円

2 研究開発費の総額

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	32,941千円	30,779千円

3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
機械及び装置		312千円

4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	第43期	第44期
	(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	4千円	104千円
機械及び装置	238千円	1,939千円
車両運搬具	23千円	18千円
工具、器具及び備品	437千円	39千円
土地	132千円	39千円
計	837千円	2,140千円

5 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,757,185	91,000		1,848,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買受けによる買取による増加 91,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

第44期(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	1,848,185	145,000		1,993,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買受けによる買取による増加	85,000株
市場外買受けによる買取による増加	60,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,274	11.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	752,053千円	822,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,000千円	601,000千円
現金及び現金同等物	151,053千円	221,323千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて実行及び管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

第43期(平成23年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	752,053	752,053	
(2) 受取手形	596,428	596,428	
(3) 売掛金	573,783	573,783	
(4) 投資有価証券	209,706	209,706	
資産計	2,131,971	2,131,971	
(1) 短期借入金	250,000	250,000	
負債計	250,000	250,000	
デリバティブ取引			

第44期(平成24年10月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	822,323	822,323	
(2) 受取手形	613,502	613,502	
(3) 売掛金	490,572	490,572	
(4) 投資有価証券	170,476	170,476	
資産計	2,096,874	2,096,874	
(1) 短期借入金	730,000	730,000	
負債計	730,000	730,000	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年10月31日
非上場株式 1	33,757	33,757
関係会社株式 2	22,038	22,038

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第43期(平成23年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,000			
受取手形	596,428			
売掛金	573,783			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期あるもの (債券)		70,000		
合計	1,771,212	70,000		

第44期(平成24年10月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	701,000			
受取手形	613,502			
売掛金	490,572			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期あるもの (債券)		20,000		
合計	1,805,074	20,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

第43期(平成23年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60,565	40,346	20,218
小計	60,565	40,346	20,218
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,864	37,077	8,213
債券	65,711	70,000	4,289
その他	54,566	58,293	3,727
小計	149,141	165,370	16,229
合計	209,706	205,717	3,988

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額16,566千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に3,434千円計上しております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額33,757千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期(平成24年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,964	46,512	20,451
小計	66,964	46,512	20,451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,922	36,643	6,720
債券	18,092	20,000	1,908
その他	55,498	58,293	2,794
小計	103,512	114,936	11,423
合計	170,476	161,449	9,027

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額18,092千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、当事業年度に評価益を1,526千円計上しております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額33,757千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第43期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

第44期(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)
債券	8,050		41,950
合計	8,050		41,950

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
退職給付債務(千円)	316,809	328,137
中小企業退職金共済の支給見込額(千円)	202,861	212,387
退職給付引当金(+)(千円)	113,947	115,750

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	第43期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	第44期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
勤務費用(千円)	32,672	33,936
割増退職金(千円)		
退職給付費用(+)(千円)	32,672	33,936

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 流動の部 >

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,743千円	9,265千円
未払事業税	3,724千円	2,829千円
その他	5,263千円	5,320千円
繰延税金資産小計	18,730千円	17,415千円
評価性引当額	2,743千円	2,942千円
繰延税金資産合計	15,987千円	14,472千円

< 固定の部 >

	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,743千円	1,527千円
有価証券評価損	5,359千円	4,165千円
退職給付引当金	45,283千円	40,742千円
一括償却資産	1,245千円	1,651千円
減損損失	5,803千円	4,322千円
資産除去債務	4,043千円	3,543千円
その他	4,474千円	1,190千円
繰延税金資産小計	67,952千円	57,144千円
評価性引当額	10,557千円	8,808千円
繰延税金資産合計	57,394千円	48,336千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47,441千円	52,518千円
その他有価証券評価差額金	2,916千円	3,878千円
繰延税金負債合計	50,357千円	56,396千円
繰延税金資産の純額	7,036千円	
繰延税金負債の純額		8,060千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、法定実効税率が従来の39.7%から、平成24年11月以降平成27年10月までに解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は37.2%、平成27年11月以降に解消予定の繰延税金資産及び繰延税金負債は34.8%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,514,890	251,516	4,766,407		4,766,407		4,766,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,514,890	251,516	4,766,407		4,766,407		4,766,407
セグメント利益	449,268	29,438	478,706		478,706	225,055	253,650
セグメント資産	3,039,288	219,306	3,258,594		3,258,594	1,332,798	4,591,393
その他の項目							
減価償却費	199,355	2,979	202,334		202,334	19,537	221,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472,330	4,896	477,227		477,227	5,590	482,817

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,425,332	255,465	4,680,797	1,412	4,682,210		4,682,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,425,332	255,465	4,680,797	1,412	4,682,210		4,682,210
セグメント利益又は損失()	376,610	37,832	414,442	4,662	409,780	211,969	197,811
セグメント資産	3,245,982	211,687	3,457,670	7,526	3,465,196	1,370,390	4,835,587
その他の項目							
減価償却費	232,771	2,065	234,837	5,203	240,040	18,521	258,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417,903	25	417,928	6,340	424,269	6,990	431,259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,978,152	671,014	988,157	129,083	4,766,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,396,760	フィルター部門
マーレトレーディングジャパン(株)	582,286	フィルター部門

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,032,960	591,539	938,478	119,231	4,682,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,261,200	フィルター部門
マーレトレーディングジャパン(株)	617,484	フィルター部門
P I A A(株)	570,089	フィルター部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

第43期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業(注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	10,235 17,690	有償支給 未収入金 買掛金	963 1,536

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

第44期(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業(注3)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	7,537 14,264	有償支給 未収入金 買掛金	135 682

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	第44期 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	655円94銭	680円49銭
1株当たり当期純利益金額	26円98銭	26円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第43期 (平成23年10月31日)	第44期 (平成24年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,510,519	3,543,231
普通株式に係る純資産額(千円)	3,510,519	3,543,231
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,848,185	1,993,185
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数(株)	5,351,815	5,206,815

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第43期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	第44期 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	145,712	142,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,712	142,679
普通株式の期中平均株式数(株)	5,399,349	5,286,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	S P K(株)	27,000	36,369
		ムラキ(株)	460,000	26,680
		ユニオンモーター(株)	6,600	25,522
		(株)静岡銀行	18,000	14,688
		第一生命保険(株)	70	6,440
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,250
		(株)フジマック	9,000	3,915
		(株)コーワスプリング	2,590	3,885
		日本電信電話(株)	700	2,544
		パシフィック工業(株)	5,000	2,500
		(株)エフテーシー	33	1,650
	財形住宅金融(株)	1	200	
		計	578,994	130,643

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社債 (満期償還額225連動型)	20,000	18,092
		計	20,000	18,092

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託受益証券〕 みずほ証券投資信託委託 ハチソン・ポート・ ホールディングス・トラフト	100,000	6,213
		〔優先出資証券〕 ソフトバンク株式会社劣後保証付 エスエフジェー・キャピタル・リミ テッドユーロ円建永久優先出資証券	50,000,000	49,285
		計	50,100,000	55,498

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,101,592	492,134	572	1,593,154	693,620	61,266	899,534
構築物	141,136	11,584		152,721	65,541	10,032	87,179
機械及び装置	1,873,138	266,717	83,041	2,056,814	1,585,715	147,106	471,099
車両運搬具	21,734	1,515	5,048	18,202	16,637	527	1,564
工具、器具及び 備品	903,720	24,682	18,527	909,874	890,770	29,835	19,104
土地	340,019	1,315		341,335			341,335
リース資産	37,951			37,951	14,148	5,421	23,802
建設仮勘定	379,194	251,912	619,151	11,955			11,955
有形固定資産計	4,798,488	1,049,861	726,339	5,122,009	3,266,434	254,190	1,855,575
無形固定資産							
ソフトウェア				22,087	14,881	4,371	7,206
電話加入権				951			951
無形固定資産計				23,039	14,881	4,371	8,157
長期前払費用	215		103	111			111

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	第7工場建設工事	480,760千円
機械及び装置	塗装前処理焼付乾燥炉	91,400千円
	2色印刷機 VR/2-CC/UV	22,200千円
	ディスク静電塗装機	13,600千円
	立型自動梱包機	12,000千円
建設仮勘定	第7工場建設工事	185,365千円
	塗装ライン	63,980千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	溶剤性自動静電塗装装置	36,139千円
	水切り乾燥炉新設塗装工事	13,000千円
建設仮勘定	第7工場建設工事	505,365千円
	塗装ライン	95,970千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	730,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,421	5,421		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,802	18,381		平成25年11月8日～ 平成29年11月8日
その他有利子負債				
合計	279,224	753,802		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,421	5,421	5,421	1,953

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,958	1,943		1,958	1,943
賞与引当金	24,516	24,906	24,516		24,906
役員退職慰労引当金	4,386				4,386

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	353
預金の種類	
当座預金	110,000
普通預金	6,451
定期預金	520,000
定期積金	181,000
別段預金	501
外貨普通預金	4,016
計	821,969
合計	822,323

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P I A A(株)	196,654
マーレトレーディングジャパン(株)	135,310
パンフィック工業(株)	86,372
ムラキ(株)	42,790
(株)ビック・イースト	20,486
その他	131,888
合計	613,502

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年11月満期	151,709
" 12月 "	160,889
平成25年1月 "	141,392
" 2月 "	137,599
" 3月 "	19,972
" 4月以降満期	1,939
合計	613,502

3) 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンモーター(株)	82,985
P I A A(株)	78,520
和興フィルタテクノロジー(株) (注)	55,530
マーレトレーディングジャパン(株)	38,319
ムラキ(株)	25,725
その他	209,491
合計	490,572

(注) 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)八十二銀行へ債権譲渡した金額45,061千円が含まれております。

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
573,783	4,913,291	4,996,502	490,572	91.1	39.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
フィルター関係	86,705
燃焼機器関係	883
計	87,589
製品	
オイルフィルター製品	179,373
エアフィルター製品	27,432
その他フィルター製品	24,727
燃焼機器製品	8,423
その他	1,638
計	241,595
半製品	
フィルター関係	142,279
燃焼機器関係	45,744
その他	1,400
計	189,424
合計	518,609

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
フィルター関係	24,796
金型仕掛品	1,330
燃焼機器関係	761
合計	26,887

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
購入部品	66,863
濾材	18,804
鋼材	16,425
金型材料	10,940
塗料・接着剤	4,774
計	117,808
貯蔵品	
梱包材料	16,924
消耗品	9,198
予備品	2,061
その他	2,903
計	31,088
合計	148,896

b 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	25,838
五十鈴東海(株)	18,622
フジパック(株)	14,317
三昌工業(株)	12,868
(株)エフテーシー	11,766
その他	112,674
合計	196,088

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	250,000
掛川信用金庫	180,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	150,000
合計	730,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,157,282	2,347,798	3,572,986	4,682,210
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	9,716	52,074	181,854	235,094
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,079	27,993	104,697	142,679
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.20	5.27	19.74	26.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.20	5.08	14.50	7.24

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を する事が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.eiken-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第43期) | 自 平成22年11月1日
至 平成23年10月31日 | 平成24年1月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成22年11月1日
至 平成23年10月31日 | 平成24年1月27日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第44期
第1四半期
第44期
第2四半期
第44期
第3四半期 | 自 平成23年11月1日
至 平成24年1月31日
自 平成24年2月1日
至 平成24年4月30日
自 平成24年5月1日
至 平成24年7月31日 | 平成24年3月16日
東海財務局長に提出。
平成24年6月14日
東海財務局長に提出。
平成24年9月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成24年2月1日
平成24年3月1日
平成24年4月2日
平成24年5月1日
平成24年6月1日
平成24年7月2日
平成24年7月23日
平成24年9月4日
平成24年10月2日
平成24年11月1日
平成24年12月3日
平成25年1月8日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 訂正自己株券買付
状況報告書 | | | 平成24年10月2日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月30日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大須賀 壮人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エイケン工業株式会社が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。